建設工事変更請負契約書

記載例

１　工 事 名

２　工事場所

３　変更工期　　　自　　令和　　年　　　月　　　　日

至　　令和　　年　　　月　　　　日

４　変更請負代金増加（減少）額　　　　　　　　　　　　円

　　　　うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　　　　　　円

「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。

５　変更契約保証金増加（減少）額

６　変更工事の内容　　別冊の設計図書のとおり

７　変更条項　　第37条中「平成28年４月１日から令和７年３月31日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、令和７年３月31日までに払出しが行われるものについては、」を削除する。

　　　　○○年○○月○○日付けで契約を締結した建設工事請負契約を上記のとおり変更する。ただし、変更後の契約についても元契約において定められた事項を遵守するものとする。

　（Ａ）本契約の証として本書　通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自１通を保有する。

　（Ｂ）本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。

　 〔注〕（Ａ）は紙の契約書を採用する場合、（Ｂ）は電子契約を採用する場合に使用する。

年　　月　　日

発　注　者　住所

氏名

受　注　者　住所

氏名

（備考）１　各項目は、内容又は実情に応じて適宜変更し又は削除すること。

　　　　２　収入印紙は、1通だけ貼付すること。

　　　　３　変更が２回目のときには、「　年　月　日付けで契約を締結した建設工事請負契約」とあるのは、「　年　月　日付けで契約（　年　月　日付変更契約）を締結した建設工事請負契約」と記載する。

　　　　４　長野県議会の議決を経なければならないものにあっては、建設工事変更請負仮契約締結する。